

占領研究 40 年

竹 前 栄 治

本稿は、2004（平成 16）年 1 月 5 日、東京経済大学 E201 教室にておこなった最終講義に多少の修正を加え、註を付したものである。

はじめに

きょうは東京経済大学の最終講義ですので、いつもの日本現代政治史の講義ではなくて、私がここ 40 年間ほど研究してきた日本占領史の話とか、失明してから感じていることなどについて少しばかり話をさせていただきたいと思います。

振り返ってみますと、今から 50 年前に信州の山奥から東京に出てきて、アルバイトをしながら大学を卒業し、中学校、高等学校、高等専門学校などの教師をしながら大学院に通い、留学によって占領史への眼を開かれ、帰国してからそれを論文にまとめて学位¹⁾を取得しました。著書もプロフィールの方に一部載せてありますが（著作目録参照）、まあまあ出すことができ、特に今紹介がありましたように、2 年前にイギリスとアメリカから『Inside GHQ』²⁾という英語で 750 ページの本を出したことに對して、アメリカとイギリスの専門家から 10 点あまり³⁾の非常にいい評価をいただいたり、また 1990 年頃から、イギリスとかアメリカの紳士録⁴⁾、あるいは人物辞典⁵⁾などにも占領史研究のパイオニアとして紹介⁶⁾されるように

占領研究 40 年

なりました。失明にもかかわらず、このようにやってこられましたのは皆様方のご協力の賜と感謝の気持ちでいっぱいです。

1 東京経済大学就任のいきさつ

私が東京経済大学に赴任したのは、ちょうど 30 年前の 1974 年 4 月でした。教授会で採用決定されたとの電話連絡は、ワシントンの日本大使館で受けました。ちょうどそのときは大蔵省から「昭和財政史プロジェクト」のための資料収集を委嘱されて、国立公文書館（ナショナル・アーカイヴス）などで収集作業に当たっていたからです。私をこの東京経済大学に誘ってくださった本学、民法学の依田教授とは、東京大学社会科学研究所の「戦後改革プロジェクト」それから「思想の科学研究会占領サークル」あるいは「日本占領史研究会」などを通じて親しいつき合いをしていましたので、中央大学や法政大学からも話はあったのですが、この東京経済大学に決めさせていただきました。

担当科目は労働法、講義は労働法の講義とゼミの指導でして、労働法の講義では現行労働法はどのように制定されたのか、また直接学生諸君が就職、あるいはアルバイトなどで役に立つ労働基準法の知識、組合活動などによって不利益をこうむったとき、つまり不当労働行為を受けたときにどのように救済されるか、あるいはその手続きなどについて、また業務上病気や負傷したとき、どのような利益を受けることができるかという、労働者災害補償保険などについて重点を置いて話をしてきました。そのせいかどうか分かりませんが、昼・夜合わせて 1,000 人以上の履修者が出たことも度々ありました。

ゼミでは、私の専門である「占領と戦後改革」、夜のゼミでは労働法の判例、それからここ数年間は「障害者政策」、私自身が障害者ですので障害者問題などについて学生と一緒に研究をしてきたというわけです。

そのほかに海外ゼミ研修もやりました。しかし、最初のハワイ大学（歴史学のジョージ・アキタ教授ゼミ）との交流計画を学長にもっていったところ、「もし事故が起きてても大学は責任を負えません」と言って賛成してもらえませんでした。そこで私は「私の留学体験から外国の学生と意見を交換することがどれほど視野を広め人生を変えるか、事故はどこにいても起きること、そのために事前指導を徹底し、保険を利用します」と説得しましたが、結局、公的ではなく、私の責任で実施することになりました。結果は大成功で、参加した学生たちも大変ためになったと喜び、このような交流はもっと早く実施してほしかったという意見でした。

この交流は1981年2月でしたが、当時は政府レベルの交流はあっても民間レベル、すなわち *people to people* の Exchange とか Interchange はなく、ましてや海外の大学とのゼミ交流は珍しかったので「朝日新聞」（1981.2.13）に「民際交流のすすめ」として紹介しました。その後、東京経済大学でも海外ゼミ研修が非常に盛んになりましたが、私のハワイ大学との交流がその走りだったと自負しています。

ハワイ大学との交流が成功したので、続けてシンガポール大学、韓国の外国語大学および崇文大学、スウェーデンのストックホルム大学、アメリカのハーバード大学およびミシガン大学との交流を行なって異文化理解に努めました。また国内でも、琉球大学の大田昌秀ゼミなどと交流しました。

2 占領史研究への開眼

(1) 占領研究のきっかけ

つぎに、私がいつから占領研究に関心をもったかについてお話しします。そもそも米軍による日本占領は1945年（昭和20年）、私が中学1年生のときに始まったのですが、当時、中学校でも民主主義の波が押し寄せてきて、

自治会が結成されたり、先生方に対して戦時中の戦争責任を追及したりして、たいへん騒然とした時期でした。そんな中で私は、「社会科学研究会」に属してマルクス主義の本を講読したり、「カムカム・クラブ」を結成してNHKの「カムカム英会話」放送を利用してクラブ活動をしたり、陸上競技部で1,500メートル、あるいはマラソンに没頭していました。そんなわけで、「二・一ゼネスト禁止」とか、あるいは「下山、三鷹、松川」などの怪事件については、全く知りませんでした。したがって、当時は占領などということは頭の中になかったわけです。その後、アルバイトとして、軽井沢で進駐軍のゴルフのキャディをしたり、大学に入ってから東上線の先の成増にあるキャンプ・ドレイクでビアホールのウェ이터をやったり、御殿場にあった米軍の第43工兵大隊のキャンプで通訳をやったりしましたが、占領についてはほとんど関心がありませんでした。

それではいつから占領研究に興味を持ったのかと言いますと、1964年（昭和39年）、東京オリンピックの年にイースト・ウエスト・センター（EWC）というアメリカの国費留学で、ハワイ大学とカリフォルニア大学の大学院に留学したときです。たまたまハワイ大学総合図書館で、ハーバード大学のライシャワー教授の指導の下に書いたマルティン・カマーチョの「対日労働行政」⁷⁾という博士論文に出会ったときです。彼は当時、関東軍政部や東京軍政部の労働担当官を務めましたが、その論文を読んだところ、あまりにも反共主義的なイデオロギーが強くて、これは日本の学会の学風とは大分違う、同じ資料を使っても私が書いたならば、かなり違った結論になるのではないかと思いました。

実は私が留学した目的は、修士論文で「政党と労働組合」、具体的には「川鉄労組と社会党」、「沼尻鉱山労組と日本共産党」という実地調査をして論文を書いたのですが、これを今度、イタリアとかフランスとかドイツ、イギリス、アメリカ、こういう5カ国の政党と労働組合との関係について比較研究をするということでした。しかし、このカマーチョ論文を読んで

からは、日本でもほとんど占領政策に関する論文や研究はありませんでしたので、これを私の博士論文のテーマにし、それ以後、占領研究にのめりこむことになったのです。

(2) 資料・研究方法・指導教官

いざ資料を調べてみますと、日本にはほとんど第一次資料というものはありませんでした。ところがアメリカの大学とか国立公文書館とか、あるいは議会図書館 (Library of congress) などを回ってみますと、いろいろと重要な資料がありました。こういう資料を渉猟して持ち帰り、またロバート・スカラピーノという、日本と朝鮮と中国の政治に詳しい教授が、自分の手で集めた「対日労働政策」に関する原資料をマイクロフィルム化したものを私に貸して下さったりして、資料的にはとても助かったわけです。その過程で「対日占領政策」に中枢的な役割を果たしたコロンビア大学のヒュー・ボートン教授に会いまして、彼の書いた『Presurrender Planning for Japan』(降伏前における対日政策)というモノグラフというか、パンフレットをいただきました。これを読んだところ、それまで政策というのは一体、陸軍省でつくったのか、GHQでつくったのか、あるいは日本の外務省にあたる国務省でつくったのか、全くわからなかったのが、その「対日占領政策」というものが通称スウィंक (SWNCC ; State-War-Navy-Coordinating-Comittee) といわれている国務・陸軍・海軍三省調整委員会で決定されたこと、とくにその下部機関であったSFE (Subcommittee for the Far East) という「極東小委員会」で実質的には決定されたことがわかったのです。それに、JCS (統合参謀本部) がかなりかわりを持っていたことを知ったときには、本当に目からうろこが落ちた思いでした。

そのように、いろいろ資料を集め、関係者に会いましたが、普通、公文書を読んでもわからないことがいっぱいあるわけです。もっともそういう文書は全部、正直に書いているとは限りませんし、本当に大事なことは書

かれない場合が多くあるので、真実を知るために、関係者にインタビューをすることにしました。私の場合は対日労働政策ですから、GHQ の労働課にいた人、労働課長 5 人全員を含めて、22 名のスタッフにインタビューすることができました。ただ、どこにその人たちがいるかを探すのにかなり苦労しました。次から次と、芋づる式に住所を聞きだしましたが、1 人だけ初代労働課長のカルピンスキーさんだけはわかりませんでした。日本人の関係者に聞いても、アメリカ人の労働課の人たちに聞いても一向にらちがあきませんでした。そこで、ふっとカルピンスキーさんはニュージャージーの仲裁委員をやっていたということ、何かの本で読んだ記憶がありましたので、ちょうどハワイ大学の時お世話になったササキ教授が、ラトガーズ大学の教授になってニュージャージー州に住んでおられることを思いだして、その先生に「ニュージャージーの電話帳で調べていただけませんか」とお願いしたところ、1 週間もたたないうちに国際電話で「竹前さん見つかりましたよ」と連絡があって、カルピンスキー氏に電話して、私とのインタビューの日程までアレンジしてくださいました。そんなふうにして住所がやっと見つかって、これは貴重な初代の労働課長ですからたいへん有難く思いました。

それから 2 代目労働課長のコーエンさんとは何回も会っていますが、とくに印象に残っているのは、メキシコのグアダハラにあるプール付きの素晴らしい豪邸に 3 晩泊めていただいてインタビューをしたときのことです。深夜に広い彼の庭を散策しながら、また日中は彼の自宅の飛び込み台まである深いプールで泳いだ合間に、プールサイドでどきどきするような隠された事実をつぎつぎと聞き出すことができました。

また総評結成に非常に尽力され、その後、国務省に勤務しておられたブラティさんにも何回か国務省で、あるいは幾日も彼の家に泊まり込んでインタビューしました。彼の家では、ミニトラクターの運転を教えてもらって畑の野菜、トマト、インゲン、トウモロコシなどを採集するのを手伝っ

たりして、彼らの生活の中に入り込んでじっくりインタビューしたり、地下室所蔵の貴重なGHQ文書をわくわくしながら見せてもらいました。食事はいつもアイダマエ夫人の手料理をハマダ（益子焼き）の器でサービスしてもらいましたが、これらの食器はアメリカの大学院生の博士論文の対象になったとのこと。とにかくブラティさんは、占領期にはまだ有名になっていなかった浜田氏の焼き物に惹かれてたいへん親しい間柄だったようです。このような労働課の人たちとのインタビューの結果は、岩波書店やエムティ出版から出版された私の著書⁸⁾に収録されていますので興味のある方はお読みください。

そのほかアメリカに渡るごとに労働課以外のスタッフにもインタビューをしました。中でも憲法制定や政治の民主化に辣腕をふるったチャールス・ケーディス氏に会ったのは、たまたまその前日モントリオールで宿泊したときに盗難に遭い、車の中を全部荒らされて背広や靴、さらにタイプライター、カセットテープレコーダー、ラジオ、苦労して収集してきた資料、それに息子がハイスクールで受け取った卒業証書や各国で収集した貨幣や切手、それに喘息などの薬まで盗られてしまった直後で、私はポロシャツとショートパンツ、それにサンダルという出で立ちでの会見となり、本当に恥ずかしい思いをしました。このことは日本の「産経新聞」でも、私たち3人のしょぼりした写真入りで大きく報じられました。しかしケーディスさんは「私の友達で、長年かかって仕上げた博士論文を盗まれてしまった人がいます。竹前さんは不幸中の幸いですね」といって慰めてくださいました。そういわれてもヨーロッパやアメリカで重要な人にインタビューしてタイプライターで打っていた資料をなくしてしまったことは、今でも本当に残念でたまりません。ケーディスさんはわざわざアラスカのキングサーモンを取り寄せ、夫人が丹誠込めて作った野菜を添えた手料理と日本酒で歓待してくださいました。

そのほかGHQで地方行政を担当したセシル・ティルトン氏とか、ある

占領研究 40 年

いはマーケット経済科学局長顧問のシャーウッド・ファイン博士、公職追放を担当したジャック・ネピア、神道指令で政教分離を指示したウィリアム・バンス博士、民間諜報局長のエリオット・ソープ准将、それから公衆衛生福祉局長のクロフォード・サムス准将などなどにもインタビューしました。これらの記録はソープとサムス両氏を除いて、すべて中央公論社から出版した著書⁹⁾にまとめてあります。「オーラル・ヒストリー」の一部として利用していただければ幸いです。またサムスに関しては、彼の伝記を翻訳して岩波書店から出版¹⁰⁾しました。

研究方法として当時、日本の学会では、労働政策というのは一応、社会政策ですから、マルクス主義経済学にしる近代経済学にしる、経済学の方法によって研究されるのが一般的でしたけれども、私はちょうどアメリカで注目されはじめたシカゴ大学のイーストン教授の「システム分析」を使いました。政治仮定論あるいは政策決定分析には非常に注目された研究、分析方法であるシステム分析を使って、対日労働政策の決定過程を分析することにしたわけです。もちろん、私の指導教授であったハワイ大学の労使関係研究所長ハロルド・S・ロバーツ教授は、自ら『ロバーツ労使関係辞典』を著しておられ、実証研究の権威者で、私に対しても実証研究の方法を厳しく指導してくださいました。それからカリフォルニア大学（パークレー校）大学院在学中は、労働経済学の権威者で、日本の労働経済に関する著書のあるウォルター・ギャレンソン教授からも、いろいろと助言を得ました。この留学中に学んだシステム分析の方法論を使用して博士論文を書き、1970年、『アメリカ対日労働政策の研究』として日本評論社から出版しました。

3 占領史研究の回顧と展望

つぎに、占領史研究の回顧と展望について簡単に述べますと、出版物の

量からいって、およそ5期に分けることができますと思います。

以前、歴史学研究¹¹⁾とか、私が1980年に出した『占領戦後史』（双柿社）、あるいは1996年に出した『GHQ 日本占領史』第1巻（日本図書センター）「解説」に、それまでの回顧と展望を書きましたが、ここでは時間の都合上、論文は省略して著書についてだけ触れたいと思います。

(1) 第1期 この時期はちょうど講和条約発効、つまり1952年前後にあたり、占領に対する反発もあって、民主化改革というのはソ連を中心する国際民主主義勢力によってなされたとか、アメリカ帝国主義の行った改革だから大したことないなどというような風潮の著作が多いようです。例えば、日本資本主義講座や日本人の書いたものがそうです。また、アメリカの占領関係者やジャーナリストたちの著作は体験談や内幕暴露ものの翻訳書が多く、ジョン・ガンサーの『マッカーサーの謎』（時事通信社、1951）、テクスターの『日本における失敗』（文芸春秋新社、1952）、皆さんご存じのマーク・ゲインの『ニッポン日記』上・下（筑摩書房、1951）、H. E. ワイルズの『東京旋風』（時事通信社、1954）など¹²⁾があります。また日本でも、毎日新聞社の記者だったと思いますが、住本利男の『占領史録』（毎日新聞社、1952）や雑誌の『国会』、『ダイヤモンド』、『東洋経済』、『思想』などの占領特集が組まれています。また、芳賀四郎『日本管理の機構と政策』（有斐閣、1951）、調達庁の『調達庁史』全4巻や憲法調査会事務局編『憲法制定に関する小委員会報告書』（1959）もこの時期に出ています。さらにアメリカの原資料は使っていませんが、学問的研究としては日本政治学会編『戦後日本の政治過程』（岩波書店、1953）が出版されています。

(2) 第2期 この時期は、戦後も20年という節目にあたる1965年前後で、その特色は占領というものをある程度客観的に眺められるようになってきたので、それまでは「非軍事化」とか「民主化」と言っていたのを「戦後改革」と呼び、あたかも改革を自力でおこなったかのようなニュアンスになったことです。つまり、外国に占領されたということは日本人として

占領研究 40 年

屈辱的体験だったので「占領による民主化」という語はあまり使いたくなくなった時期です。この時期には日本評論社から『資料・戦後 20 年史』全 5 巻（法律、政治、経済、労働、マスコミ）が出たり、松浦総三『占領下の言論弾圧』（現代ジャーナリズム出版会、1974）とか、大蔵省で渉外を担当した渡辺武の『占領下の日本財政覚書』（日本経済新聞社、1966）、R. P. ドーア『日本の農地改革』（岩波書店、1965）など¹³⁾が出版されています。これらはいずれも自分の貴重な体験を基にして書かれています。しかし第 1 期と 2 期の著作は、アメリカ側の原資料が使えなかったので、本格的な占領研究とは言えませんでした。

(3) 第 3 期 この時期は本格的な占領研究が始まったと特徴づけていいかと思います。

ちょうど、私の『アメリカ対日労働政策の研究』というのが日本評論社から 1970 年に出版された。週刊新潮編集部『マッカーサーの日本』もこの年に出版された。また、足で歩いて戦後雑誌の創刊号を集めて本にした福島鏗郎さんの『戦後雑誌発掘』が 1972 年に日本エディターズ・スクール出版部から出版された。ちょっと遅れて 74 年に袖井林二郎氏の『マッカーサーの二千年』というのが中央公論社から出版された。そのほか徳間書店から思想の科学研究会の占領サークルによる『共同研究・日本占領』（1972）および『共同研究・日本占領軍——その光と影』上・下（1978）、東京大学社会科学研究所の『戦後改革』全 8 巻（東京大学出版会、1974）、大蔵省の『昭和財政史——終戦から講和まで』全 20 巻（東洋経済新報社、1974—1988）とつぎつぎに出版されました。このころ佐藤一さんの『下山事件の全研究』（時事通信社、1976）という、足で歩いて実証的に研究した特異な本があります。

このほか、鈴木九萬監修『日本外交史 26 終戦から講和まで』（鹿島研究所出版会、1973）、西村熊雄『日本外交史 27 サンフランシスコ平和条約』（鹿島研究所出版会、1974）、秦郁彦『史録・日本再軍備』（文藝春秋、

1977)、高柳賢三・大友一郎・田中英夫編著『日本国憲法制定の過程』I、II(有斐閣、1972)、武田清子『天皇観の相剋』(岩波書店、1978)、E. M. ハドレー『日本財閥の解体と再編成』(東洋経済新報社、1973)、中村隆英編『占領期日本の経済と政治』(東京大学出版会、1979)など¹⁴⁾もこの時期に出ています。

70年代に本格的な占領研究が可能になったという背景には、まず第1に日米双方から文献目録が出版されたこと、つまり日本側からは日本学術振興会編『日本占領文献目録』(1972)、アメリカ側からはミシガン大学のロバート・ウォード教授とフランク・シュルマン氏の2人によって『Allied Occupation of Japan—Annotated Bibliography of Western Language』(American Library Association, 1974)という欧文文献目録が出版されたこと、これは解説つきでたいへん分厚いものです。第2に、ちょうど国務省が「25年原則」、つまり25年経つと秘密文書を公開するというので、外交文書『Foreign Relations of the United States』、通称FRといわれているものなどが利用できるようになったこと、第3は、それに刺激されて日本の外交文書が外交史料館で公開され、実際の原資料が使えるようになったこと、などがあったと思われます。

それに拍車をかけたのは1978年からアメリカのナショナルアーカイブスにあった1万箱のGHQ関係資料がマイクロフィルム化されて、日本の国会図書館で利用できるようになったことです。これは10年間のプロジェクトで10億円の予算を投じて行われた大事業でした。

もう1つ占領研究の歴史において、大きな推進母体となった日本占領史研究会がこの時期に誕生したことについて一言しておきます。この会は1972年11月3日、文化の日に天川晃さん、福島鏗郎さん、私の3人で発足しました。天川さんはちょうど学術振興会の文献目録の編集に実質的に中心になって活動した人で、福島さんは戦後雑誌を精力的に集めていた方です。1年後には会員が7人に増え、朝日新聞社から朝日学術奨励金という

占領研究 40 年

ものをもたらたり、あるいは文部省の科学研究助成費をもらって活発に活動をし、10 年後からは年末シンポジウムを開くまでになり、会員も外国人の研究者を含めて 134 名にまで膨れ上がりました。この研究会は、アカデミズムの研究者ばかりでなく、在野のノンアカデミズムの研究者も加わり、思想的にも左右を問わず、占領に関心を持つ人はだれでも参加し、自由な雰囲気でも討論できることが特色でした。この研究会は 20 周年記念の 1992 年に『占領史研究会ニュース』を刊行して一応幕を閉じました。私は初期の 10 年間で最後の 1 年間の代表を務めました。2~3 年後にはもう少し枠を広げて、占領前と占領後を含め、「占領・戦後史研究会」として継続しています。

(4) 第 4 期 この時期は 1980 年代にあたり、その特色は研究のグローバル化が進んだというふうに考えております。実は外国では既に 1970 年代中頃からグローバル化が進んでいます。というのは 1975 年からマッカーサー記念館で 2 年ごとに占領シンポジウムは開催されておりますし、77 年にはシカゴ大学でドイツと日本の占領の比較シンポジウムが行なわれています。私が直接関係しているのは 75 年から 78 年にかけて行なわれた「占領に関する日米共同研究」です。またドイツと日本の、向こうはフォルクスワーゲン財団、日本は忘れましたが、やはりあるところがお金を出してくれてシンポジウムをやっておりますが、しかし、これらの研究が日本語で出版物という形になるのは 80 年代です。例えばさっき言った日米共同研究は 86 年に東京大学出版会から坂本義和／ロバート・E. ウォード編『日本占領の研究』という本になっています。

それから、1980 年にアメリカのアムハースト大学で行なわれた、「日本占領に関する国際会議」、これの成果はレイ・ムーアによって『天皇がバイブルを読んだ日』（講談社、1982）という本になりました。このシンポジウムでは、日本に「逆コース」というものはあったのか、なかったのかが論じられ、アメリカ側は「ない」、民主化という方向では一致していて、

「ただ後期には速度のギアを変えただけだ」と主張していました。日本側は、方向が変わったことを肌で実感していたので強く反発しました。つまり、容共的な政策から反共的な政策ないし経済自立化に変わったのは事実だったからです。

それからもう1つ、非常に大きなシンポジウムは1983年に法政大学で行なわれた「世界史の中の日本占領」というテーマでした。このシンポジウムはアメリカ、イギリス、中国、ソ連の研究者を始め、アジアのフィリピンとかマレーシアの研究者や占領関係者が集まって、戦前の日本軍がやった占領と、アメリカがやった日本の占領の比較だとかアメリカのマイクロネシア、沖縄、韓国の占領、ソ連の対日占領政策だとか、非常に垂直的、あるいは水平的比較研究の意図のもとに開かれた非常に有意義なシンポジウムでありまして、袖井林二郎氏によって『世界史のなかの日本占領』（日本評論社、1985）という本にまとめられました。そのほか私が参加したものでは、イギリスのロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・アンド・ポリティカル・サイエンス（LSE）で行なわれた「日本占領に関するシンポジウム」とか、オーストラリアのグリフィス大学で行なわれた「日独の占領に関するシンポジウム」がありました。みんなこれも文献に残っております。それから先ほど言いましたように、GHQ文書は公開されるようになりまして、わざわざワシントンまで行かなくても、国立国会図書館で閲覧できるようになったことが、このグローバル化を促進させたと思います。

この時期の著作としては、私の『戦後労働改革』（東京大学出版会、1982）、森田英之『対日占領政策の形成』（葦書房、1982）、神田文人『占領と民主主義』（小学館、1983）、鈴木英一『日本占領と教育改革』（勁草書房、1983）、阿部彰『戦後地方教育制度成立過程の研究』（風間書房、1983）、久保義三『対日占領政策と戦後教育改革』（三省堂、1984）、細谷千博『サンフランシスコ講和への道』（中央公論社、1984）、五百旗頭真『米

国の日本占領政策』上・下（中央公論社、1985）、五十嵐武士『対日講和と冷戦』（東京大学出版会、1986）、大嶽秀夫『アデナウアーと吉田茂』（中央公論社、1986）、村上貴美子『占領期の福祉政策』（勁草書房、1987）、油井大三郎『未完の占領改革』（東京大学出版会、1989）、粟屋憲太郎『東京裁判論』（大月書店、1989）、中村政則『象徴天皇制への道』（岩波書店、1989）、遠藤公嗣『占領と労資関係政策の成立』（東京大学出版会、1989）、古関彰一『新憲法の誕生』（中央公論社、1989）など¹⁵⁾があります。この時期には占領後期の政策について分析が行われたり、昭和も終焉とあって、とくに 1989 年頃に多くの占領関係文献がみられます。

(5) 第 5 期 最後は第 5 期で、1990 年以降です。この時期には占領研究がますます深まったり、占領の比較研究が進む時期と特長づけてよいと思います。深まるという意味は、研究対象が細分化し、昭和史の中で占領がいかなる意味をもったのかを検証するために、戦前と占領後の連続と非連続を機軸に占領を分析するということです。

それから、よその国の占領と日本のそれを比較すること、あるいはワシントンの政策と GHQ 東京の政策と実際に占領が行なわれた地方レベルの政策における三層構造の相関関係、またとくに地方から見直す占領改革を分析することが始まった時期と思います。

この時期には岡田彰『現代日本官僚制の成立』（法政大学出版局、1994）、日暮吉延『東京裁判の国際関係』（木鐸社、2002）、杉山章子『占領下の医療改革』（勁草書房、1994）、平野共余子『アメリカ占領下の日本映画検閲』（草思社、1998）、明田川融『日米行政協定の政治史』（法政大学出版会、1999）などの博士論文、比較研究としては、油井大三郎・中村政則・豊下梢彦編『占領改革の国際比較』（三省堂、1994）、中村政則・天川晃・五十嵐武士・尹健次編『戦後日本・占領と戦後改革』全 6 巻（岩波書店、1995）、そのほか、通商産業省編『通商産業政策史』第 2 巻（通商産業調査会、1991）、袖井林二郎・竹前栄治編『戦後日本の原点』（悠思社、

1992)、土持法一『米国教育使節団の研究』(玉川大学出版部、1991)、久保義三『昭和教育史』下(三省堂、1994)、笹本征男『米軍占領下の原爆調査』(新幹社、1995)、豊下梢彦『日本占領管理体制の成立』(岩波書店、1992)、粟屋憲太郎・NHK取材班『東京裁判への道』(日本放送協会出版会、1994)、赤木須留喜『官制の研究』(日本評論社、1991)、中村政則『戦後史と象徴天皇』(岩波書店、1991)、荒敬『日本占領研究序説』(柏書房、1994)、進藤榮一『敗戦の逆説』(筑摩書房、1994)、同『戦後の原像——ヒロシマからオキナワへ』(岩波書店、1999)、同『分割された領土』(同、2002)、五百旗頭真『占領期——首相たちの新日本』(読売新聞社、1997)、増田弘『公職追放』(東京大学出版会、1996)、同『公職追放論』(岩波書店、1998)、三浦陽一『吉田茂とサンフランシスコ講和』(大月書店、1996)、福永文夫『占領下中道政権の形成と崩壊』(岩波書店、1997)、袖井林二郎『吉田茂=マッカーサー往復書簡集』(法政大学出版局、2000)、天川晃・増田弘編『地域から見直す占領改革』(山川出版社、2001)、三和良一『日本占領の経済政策史的研究』(日本経済評論社、2002)、ジョン・ダワー『敗北を抱きしめて』上・下(岩波書店、2002)など¹⁶⁾が出ています。

以上述べた個々の著作については時間の都合上コメントできませんでしたが、在野の研究者である笹本氏の著作が今世紀に入ってようやく科学思想史界で注目されはじめたことを指摘しておきたいと思います。また長野大学の荒敬氏のグループによって、従来、不明であった初期軍政(1945.9~46.3)の実体を解明するために文部科学省の科学研究助成費を得て、各都道府県の軍政中隊と軍政グループの資料を整理して研究者の利用に供する作業が進められています。

今後の展望としては、比較研究や地域における占領改革、占領体験が今後の日本人に活かせるか、などの研究が期待されるところです。

(6) 占領研究の成果 それでは今までの占領研究から何が明らかになったかについて話してみます。

第1は、みなさんご存じかどうか分かりませんが、以前、在日外国人の指紋押捺事件というものがありました。外国人だけ指紋押捺させられ、外国人登録証を常時携行しなければならないことに外国人が反発した事件です。この法的根拠は、外国人登録法ですが、この法が日米政府の合作であったことをロバート・リケット教授らの研究で明らかになり、さらにこの外国人登録法の基礎になったのが憲法です。実は、憲法で外国人も日本人と同じように平等に法的保護を受けるという憲法草案がGHQによってつくられていたにもかかわらず、日本の司法官僚によって削除されてしまった、という事実が古川純教授によって明らかにされたことです。

第2は、戦前には、妻の権利というのはほとんどありませんでした。法的に無能力とされていたのが、憲法24条によって、家庭における両性の平等、すなわち、女性は結婚も離婚も自由にできる、相続権もある、といったかなり詳細な権利規定が定められました。この規定を書いたのが20歳代初めの若いアメリカ人女性、ベアテ・シロタさんでした。世界でこれほど詳しく女性の権利を書いた憲法はありません。シロタさんは存命中で、日本のテレビにも時々出て体験談を話しておられます。

第3は、天皇の地位は憲法上、象徴になって儀礼的なものしか役割はないわけですが、たとえば米軍の沖縄基地を25年か50年という長期使用の希望をアメリカ側に伝えたといういわゆる天皇メッセージのように、現実的には重要な政治的役割を果たしているという資料が進藤榮一教授によって発掘されました。それから単独講和に天皇が強い影響力を及ぼしたのではないかということも豊下楯彦教授によって指摘されています。

第4は、天皇が戦犯裁判で不起訴になったのは、マッカーサーやアメリカ政府が天皇を政治的に利用しようとしたからであるということはよく知られていますが、最も天皇制に対して批判的だったソ連のスターリンが検事団に対して「ソ連の方から天皇告訴はするな、よその国が言い出したらばそれに賛成しなさい」と言ったという事実が粟屋憲太郎教授によって明

らかにされています。

第5は、六・三制教育制度がドイツでは拒否されたのに反し、日本では不見識から受け入れてしまったというふうに言われていますが、実は日本側が六・三制を米国教育施設団長、ストッダードに頼んで、向こうから言ってもらったということが土持法一教授の研究によって明らかになっています。

第6は、GHQの公職追放と警察改革の政策などをめぐってGHQ内の民政局(GS)と参謀第2部(G-2)の間には激しい対立があり、この対立が、たとえば昭和電工事件などにみられるように、日本の保守と革新の対立に連動していたということです。また、保守党内でも山崎首班内閣をめぐって、その実現を目指すGHQ民政局=山崎派とそれを阻止しようとする参謀第2部=吉田派に分かれて争ったことにもみられます。

第7は事実とはいえませんが、先ほど紹介した在野の占領研究家である佐藤一さんの『下山事件の全研究』では、下山総裁の死因が「自殺説」だということを実証的に検証していますが、松本清張やその他、朝日新聞の矢田記者などは「他殺説」を主張しました。現在は佐藤説が市民権を得つつあります。

(7) 日本占領のイラク占領への適用の可否 話はちょっと変わりますが、昨年10月頃、国防省や国務省は、ニューヨークタイムス紙とワシントンポスト紙に「日本で成功した占領すなわち民主化改革をイラクに適用したい」という記事が掲載されたので、ニューヨークとワシントンのパブリック・テレビジョン局から「国防省や国務省はイラクへの適用を考えているようですが、専門家であるあなたはどう思いますか？」と国際電話でコメントを求めてきました。私は即座に「ノーだ、それは無理だ。日本とイラクの占領は全く条件がちがう」と返答し、その理由をつぎのように述べました。「まず第1に、日本にはマッカーサー元帥のようなカリスマ的リーダーがいましたがイラクにはそのような人物がいません。また天皇のよう

な占領への強力な協力者がイラクには存在しません。第2に、日本の占領はポツダム会談や極東委員会にみられるように、占領政策に対する国際的なコンセンサスがあり、これにはフィリピン、インド、中国など日本の周りのアジア諸国の意見も入っていました。しかし、イラクの場合は、周辺のアラブ諸国はもちろん、国連の多数意見を無視してアメリカが単独で攻撃を開始し占領しているのです。第3は、長い時間かかってアメリカは対日占領政策を企画し、日本の政治経済や文化について研究し、軍政要員に日本語を教えたりして占領の準備をしましたが、イラクにはそのようなことはしていません。第4は、日本は宗教対立がほとんどありませんが、イラクの占領には宗教対立という深刻な問題があることを無視しているように思います。第5は、日本には民衆の民主主義を受け入れる基盤がありましたがイラクにはそのような基盤があるようには思えません。イラク民衆の反米感情はここに起因していると思います」と。

4 失明——光と闇を超えて

そこで最後に、私が失明してから感じたことを、少し述べてみたいと思います。私はよく中学校や高校などに講演に行きますが、必ず3つぐらい大きな質問が出ます。1つ目は、失明した時の気持ちはどうだったのか。2つ目は、困難をどのようにして克服したのか。3つ目は、目が見えないのにどうやって授業をしたり本を書くのか、といった質問です。第1の質問に対しては「私も50歳になるころまでは、まさか自分が失明するなどということは夢にも考えませんでした。本当に青天の霹靂でした。死ぬことまでは考えませんでしたけれど、頭の中が真っ白になって地獄の底に突き落とされるような感じでした」と答えてきました。それでは、どうやって克服したのかという第2の質問に対しては、「まず第1に、私は中学・高校時代にマラソンの選手をしていて、苦しいことには慣れており、目が見えな

くなったときもその苦しさに耐えた体験から、なんとか我慢できたこと、第2に、生来、楽天的かつ意志が強かったことによって克服できたこと、第3には、視覚障害者同士で話し合っていて、自分だけが見えないのではない、他の見えない人はけっこう元気で活躍している、自分も頑張らなければ、と勇気づけられた」と答えています。第3の質問、これは非常に大事なことです、私が失明した時、大学で教えることを継続できるかどうかたいへん悩みましたが、町田朗読奉仕会の人たちに本や資料を読んでもらい、情報を目からではなく耳から入手することによって、職を続けることができました。また、どうやって授業をしたり、本や論文を書くかという、大学の配慮によって、授業補助者、つまり助手をつけていただくことができたので板書などは、ほとんどその方々にお願いしているということです。初めのころは自分で板書をしましたが、読みにくい字になってしまいますから助手の方々にお願いしています。講義の準備は前もって図書館や朗読奉仕会に依頼して資料をテープ化したり、対面朗読でカバーしています。本や論文を書く時には、昔は口述筆記をしていましたが、今はコンピューターを使って、音声付きワープロで書いています。

ところで、私は目が見えないだけではなく、心筋梗塞もやり、腎機能不全で人工透析を受けたりしています。また、ここ数年間は股関節の痛みで苦しんでいます。しかし、このような苦しみや困難は神によって与えられた試練であると考え、山中鹿之助が三日月に向かって「我に七難八苦を与え給え」と祈ったように、私は幼少のころから信心している郷里の米子不動寺に向かって、「南無滝山大日大照不動明王を敬い奉る。どうか私にもこの困難を克服させ給え」と祈っております。私のような者でも、なにか社会の役に立つべく、神によって活かされていると信じて、これからも前向きにプラス思考で、1歩1歩進んでいきたいと思っています。学生の皆さんは大きな夢をもち、その実現のために努力してください。

私は今、マッカーサー元帥が上下両院合同委員会で述べた Old soldiers

never die, just fade away (老兵は死なず、ただ消え去るのみ) という退任の言葉を静かにかみしめつつ、本日の最終講義を終わりたいと思います。ご静聴ありがとうございました。

註

- 1) 法学博士、東京都立大学、1971、テーマ「アメリカ対日労働政策の研究」
- 2) Takemae Eiji, *Inside GHQ—Allied Occupation of Japan and its Legacy*, Continuum, London and New York, 2002. 本書は、2003年に paperback で *Allied Occupation of Japan* として同出版社から出版。
- 3) ① *Publishers Weekly*, May 13, 2002 ; ② *Asahi Shimbun*, May 22, 2002 ; ③ *Library Journal*, Aug. 2002 ; ④ *The Japan Times*, Aug. 4, 2002 ; ⑤ *History Today*, Nov. 2002 ; ⑥ *Monthly Review*, Jan. 2003 ; ⑦ *Foreign Affairs*, Jan./Feb. 2003 ; ⑧ *Coice*, Feb. 2003 ; ⑨ *The Journal of Asian Studies*, Feb. 2003 ; ⑩ *The Journal of Japanese Studies*, Summer, 2003 ; ⑪ *Pacific Affairs*, fall, 2003.
- 4) *Who's who in the World*, 9th ed. (Marquis, 1989-90) 以降 ; *Who's who in Science and Engineering*, First ed. (Marquis, 1992/93); *International Who's Who of Intellectuals*, 9th ed. (IBC Cambridge); *Dictionary of International bibliography*, 21st ed. (IBC Cambridge); *Men of Achievement*, 14th ed. (IBC Cambridge) ; *Contemporary Authors* (Gale Group, 2004).
- 5) 現代日本・朝日人物事典 (朝日新聞社、1990 以降)、日本紳士録 (交詢社出版局) 第 70 版以降、日本人事興信年鑑 (興信出版社)、朝日・毎日・時事・信濃毎日の各年鑑など。
- 6) Cohen, Warren I., *New Frontiers in American-East Asian Relations*, Columbia Univ. Press, 1983.
- 7) Camacho, Martin T., "Administration of SCAP Labor Policy in Occupied Japan," Ph.D Thesis, Harvard University, 1954 (unpublished).
- 8) 竹前栄治『日本占領——GHQ 労働課の群像』(岩波書店、1983)、『GHQ

- 労働課の人と政策』(エムティ出版、1992)
- 9) 竹前栄治『日本占領——GHQ高官の証言』(中央公論社、1988)
- 10) C. F. サムス著・竹前栄治編訳『DDT革命——占領期の医療福祉を回想する』(岩波書店、1986)
- 11) 『歴史学研究』第417号(1975.2)の「書評・日本占領欧文文献目録」を参照。
- 12) 相原文雄『アメリカ占領政策の実態』(三一書房)、トレーシー『カケモノ——占領日本の裏表』(文芸春秋新社、1953)、J. P. ネピア『私の見た共産党』(朝日新聞社、1951)、斉藤一郎「二一スト前後」青木書店1956)、外務省編『終戦史録』(新聞月鑑社、1952)、日本共産党調査委員会『占領下日本の分析』(三一書房、1953)、渋谷直蔵『戦後日本の雇用失業とその対策』(労働法令協会、1957)
- 13) 有吉義弥『占領下の日本海運』(1961)、W. T. シーボルト『日本占領外交の回想』(朝日新聞社、1966)、斎藤栄三郎『占領下の日本』(巖南堂書店1966)、ハーバード・フェイス『ニッポン占領秘史』(読売新聞社、1968)
- 14) 海後宗臣編『戦後日本の教育改革』第1巻(東京大学出版会、1975)、剣木享弘『戦後文教風雲録』(小学館1977)、大森実『占領秘史』全6巻(講談社、1975-76)、仙波恒徳『対日賠償政策の推移』(1979)、宮里政玄『戦後沖繩の政治と法1945~1972』(東京大学出版会、1979)、C. A. ウィロビー『知られざる日本占領』(番町書房、1973)、山本潔『読売争議1945-1946』(お茶の水書房、1978)、児島襄『史録・日本国憲法』(文芸春秋社、1972)、同『東京裁判』上・下(中央公論社、1977/79)、同『日本占領』全3巻(文芸春秋社、1978)、外務省編『初期対日占領政策』上・下(毎日新聞社、1975/76)、チャールス・ミー『ボツダム会談』(徳間書店、1975)、アルフレッド・オブラー『占領下の法制改革』(日本評論社、1970)、ハンス・ベアワルト『指導者追放』(勁草書房、1970)、岩波講座『日本歴史』22(現代I)、23(現代II)(岩波書店、1977)、農地改革記録委員会編『農地改革顛末概要』(お茶の水書房、1977)、江藤淳『忘れたこと忘れさせられたこと』(文芸春秋社、1979)、竹前栄治・天川晃『日本占領秘史』上(朝日新聞社、1977)、秦郁彦・袖井林二郎『日本占領秘史』下(朝日新聞社、1977)、神社新報社編『神道指令と戦後の神道』(神社新報社、1975)

- 15) 竹前栄治『占領戦後史』(双柿舎、1980)、同『証言・日本占領史——GHQ 労働課の群像』(岩波書店、1983)、同『GHQ』(岩波新書、1983)、同『証言・日本占領——GHQ 高官の証言』(中央公論社、1988)、同『占領と戦後改革』(岩波ブックレット・昭和史シリーズ第9巻、1989)、赤沢史郎『東京裁判』(同第10巻、1989)、佐々木隆璽『サンフランシスコ講和』(同第11巻、1989)、C. F. サムス『DDT 革命——占領期の医療福祉を回想する』(岩波書店、1986)、田中二郎・佐藤功・野村二郎『戦後政治裁判史録』1—5 (第一法規出版、1980)、放送法成立過程研究会編『資料・占領下の放送立法』(東京大学出版会、1980)、江藤淳『1946年憲法——その拘束』(文芸春秋社、1980)、井上一郎『租税行政史』(中央経済社、1980)、高橋紘・鈴木邦彦『天皇家の密使たち』(徳間書店、1981)、ジョン・ダワー『吉田茂とその時代』下 (TBS プリタニカ、1981)、鈴木市蔵『下山事件前後』(葦書房、1981)、江藤淳『占領史録』全4巻 (講談社、1981-82)、裏田稔『占領軍の郵便検閲と郵趣』(日本郵趣出版、1982)、宮里政玄『アメリカの対外政策決定過程』(三一書房、1981)、大和田啓気『日本の農地改革』(日本経済新聞社、1981)、農地改革資料編纂委員会『農地改革資料集成』第14巻 (農政調査会、1982)、袖井林二郎・福島鏗郎『マッカーサー・記録—戦後日本の原点』(日本放送出版協会、1982)、近代日本研究会編『太平洋戦争——開戦から講和まで』(山川出版社、1982)、新藤兼人『追放者たち——映画レッドパージ』(岩波書店、1983)、トーマス・ビッソン『ビッソン日本占領回想記』(三省堂、1983)、高橋紘『象徴天皇』(岩波書店、1987)、大蔵省財政室編・中村隆英解説『対占領軍交渉秘録・渡辺武日記』(東洋経済新報社、1983)、セオドア・コーエン『日本占領革命——GHQ からの証言』上・下 (TBS プリタニカ、1983/1984)、細谷千博・安藤仁介・大沼保昭編『国際シンポジウム・東京裁判を問う』(講談社、1984)、大田昌秀『沖縄の帝王・高等弁務官』(久米書店、1984)、フランク・コアルスキー『日本再軍備』(サイマル出版、1984)、升味準之輔『戦後政治』上・下 (東京大学出版会、1983)、マイケル・ヨシツ『日本が独立した日』(講談社、1984)、高桑幸吉『マッカーサーの新聞検閲』(読売新聞社、1984)、スーザン・デボラ・チラ『慎重な革命家たち』(農政研究センター、1982)、ウィリアム・マンチェスター『ダグラス・マッカーサー』上・下 (河出書房新社、1985)、袖井林二郎『拝啓 マッカーサー元帥様』(大

- 月書店、1985)、杉原誠四郎『教育基本法の成立』(日本評論社、1983)、佐藤俊一『戦後期の地方自治』(緑風出版、1985)、金原左門編『戦後史の焦点』(有斐閣 1985)、中馬清幸『再軍備の政治学』(知識社、1985)、有末精三『ザ・進駐軍』(芙蓉書房、1984)、新崎盛暉・中野好夫『沖縄戦後史』(岩波書店、1985)、西清子『占領下の日本婦人政策』(ドメス出版、1985)、カルメン・ジョンソン『占領日記——草の根の女たち』(ドメス出版、1986)、袖井林二郎『占領した者された者』(サイマル出版会、1986)、宮里政玄・渡辺昭夫編『サンフランシスコ講和』(東京大学出版会、1986)、佐藤公次編著『米軍管理と平和運動、1945~1960』(せせらぎ出版、1987)、チャールス・ウィロビー『マッカーサー戦記』上・下(朝日ソノラマ、1988)、W・ウッダード『天皇と神道——GHQの宗教政策』(サイマル出版会、1988)、モニカ・ブラウ『検閲1945-49』(時事通信社、1988)、大森弥・佐藤誠三郎編『日本の地方政府』(東京大学出版会、1986)、吉川直樹『戦後改革と地域住民組織占領下の都市町内会』(ミネルヴァ書房、1989)、横浜市総務局市史編集室編『資料篇1・連合軍の横浜占領』、同『資料編2・米第8軍の組織と人事』、同『資料編3・付図・米第8軍と横浜』(いずれも1989)、中村政則・山極晃編『資料・日本占領1・天皇制』(大月書店、1989)、大林道子『助産婦の戦後』(勁草書房、1989)
- 16) ハワード・B・ショーンバーガー『ジャパニーズ・コネクション』(文芸春秋社、1995)、『占領期皇室財産処理』解説/伊藤・奥平(東出版、1995)、山本武利『占領期メディア史分析』(法政大学出版会、1996)、我部政明『日米関係のなかの沖縄』(三一書房、1996)、中村政則『現代史を学ぶ——戦後改革と現代日本』(吉川弘文館、1997)、千田武志『英連邦軍の日本進駐と展開』(お茶の水書房、1997)、二至村菁『疫病物語——GHQと日本の医師たち』(中央公論社、1996)、北岡真一・五百旗頭真編『占領と講和——戦後日本の出発』(星雲社、1999) 竹前栄治『GHQ労働課の人と政策』(エムティ出版、1991)、アルフレッド・オプラー『日本占領と法制改革』(日本評論社、1990)、竹前栄治『GHQの人と政策』(1992)、A. C. ブラックマン『東京裁判』(時事通信社、1991) 竹前栄治・遠藤公嗣・三宅明正『資料・日本占領2——労働改革と労働運動』(大月書店、1992)、アラン・リックス編『日本占領の日々——M. ボール日記』(岩波書店、1992)、土持法一『六三制教育の誕生』(悠思社、1992)、マーク・T・オア『占領下日本の教育改革政策』(玉川

大学出版部、1993)、三和良一『占領期のニッポン海運』(日本経済評論社、1992)、荒木義修『占領期における共産主義運動』(葦書房、1993)、茶園義男『BC 級戦犯裁判関係茶園義男論文集』(不二出版、1993)、横浜市総務局市史編集室編『資料 3・占領期の地方行政』(1993)、千田武志『英連邦軍の日本進駐と展開』(お茶の水書房、1997)、三宅明正『レッドパージとは何か』(大月書店、1994)、ベアテ・シロタ・ゴードン『1945 年のクリスマス』(柏書房、1995)、皆村武一『占領と改革の比較研究』(日本経済評論社、1995)、ハワード・ショーンバーガー『占領、1945～1952』(時事通信社 1994)、山本礼子『占領下における教職追放』明星大学出版部、1994)、マイケル・シャラー『マッカーサーの時代』(恒文社、1996)、竹前栄治・中村隆英監修『GHQ 日本占領史』全 55 巻(日本図書センター、1996-1999)、有山輝雄『占領期メディア史研究—自由と統制 1945』(柏書房、1996)、天川晃・五十嵐武士『戦後日本史と現代の課題』(築地書館、1996)、トシオ・タタラ『占領期の福祉改革—福祉行政の再編成と福祉専門職の誕生』(筒井書房、1997)、金太基『戦後日本政治と在日朝鮮人問題—SCAP の在日朝鮮人政策、1945—1952』(勁草書房、1997)